

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

兵庫県 宝塚市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	兵庫県宝塚市			
所在地	〒665-8665 兵庫県宝塚市東洋町1-1			
担当部局連絡先	健康福祉部 安心ネットワーク推進室 地域福祉課 TEL:0797-77-2076 FAX:0797-71-1355 メール:m-takarazuka0277@city.takarazuka.lg.jp			
連携部局連絡先	総合防災課 TEL:0797-77-2078 メール:m-takarazuka0022@city.takarazuka.lg.jp 市民協働推進課 TEL:0797-77-2051 メール:m-takarazuka0004@city.takarazuka.lg.jp 高齢福祉課 TEL:0797-77-0505 メール:m-takarazuka0044@city.takarazuka.lg.jp 介護保険課 TEL:0797-77-2069 メール:m-takarazuka0050@city.takarazuka.lg.jp 障碍(がい)福祉課 TEL:0797-77-2077 メール:m-takarazuka0046@city.takarazuka.lg.jp 消防本部 予防課 TEL:0797-73-1953 メール:m-takarazuka0094@city.takarazuka.lg.jp			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	○	ない
	令和3年度内閣府モデル事業実施での知見を活かした個別避難計画作成、DX、優先度設定等を進める。また、全国で取組みが進むよう、市内外を問わず連携や周知啓発を行い、防災意識向上・顔の見える関係づくりで「みんなで助かる・助け合う」防災を目指す。			
備考				

【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (兵庫県 宝塚市)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 市町村事業名 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">事業概要</div>	宝塚市「みんなで助かる・助け合う」個別避難計画作成事業 令和3年度内閣府モデル事業実施での知見を活かした個別避難計画作成、DX、優先度設定等を進める。また、計画作成を通じ、全国で取組みが進むよう、市内外を問わず連携や周知啓発を行い、防災意識向上・顔の見える関係づくりで「みんなで助かる・助け合う」防災を目指す。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	※ 市町村情報に記載のとおり マンパワー不足や異動時の引継ぎが課題で、令和3年度の体制（都度必要な情報集約などを担当課が行う）での事業実施を行った。また、事務作業の軽減のためシステム導入を検討し、令和5年度に導入予定。今後、連携・協働を軸とする取組を引き続き進める必要があることが明確となり、方向性、方法について引継ぎを行う。
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	※ 情報提供、会議参加、実施協力、意見交換等 市民生委員児童委員連合会、まちづくり協議会、自治会、市自治会連合会、市自治会ネットワーク会議、自主防災組織、マンション管理組合、社会福祉協議会、市地域包括支援センター、市ケアマネジャー協会、市委託相談支援事業所、福祉事業所、当事者団体、防災士、保健所、阪神7市1町担当者、他自治体、兵庫県、兵庫県社会福祉士会、地域活動者、地域団体、ボランティアグループ、NHK、ADI災害研究所、日本介護支援専門員協会、株式会社フクユ、ふくおかNPOセンターなど 令和3年度よりさらに幅広く連携先を増やすことが課題で、地域の会議、県主催の研修、関連のあるセミナー等への積極的な参加や声掛け、専門職の連絡会での制度の周知などを行った。共にモデル事業に参加している兵庫県防災支援課は、情報共有だけでなくイベントへの参加やブース出展など多く協力いただいた。 市と関係者が連携するだけでなく、関係者同士の連携の機会づくり（NHK地域ミーティングや、タクシー会社との連携協定締結による地域での防災訓練等への参加など）も行った。 説明機会が増加したことに伴う業務増が課題だが、令和5年度のシステム導入により事務作業の軽減が見込まれる。
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	① 要援護者、家族、専門職等による個別避難計画作成 約2,000件 → 約1200件作成済（今年度同意者約2,200名中） ② 要援護者、関係者等による個別避難計画作成会議 更新も含め7～10件→ 未実施 ③ 詳細情報のデータ化による優先度設定の検討→ データ化済、検討中 ④ 市民向け冊子、要援護者用パンフレット（災害対策シート）の作成→ 配布済 ⑤ 要援護者への防災アプリ利用案内 → 実施済（④のパンフレットに記載、イベントでのアプリダウンロード説明） ⑥ 一斉改選後の新任民生委員への説明→ 実施済 ⑦ 周知啓発イベントの実施 → 2023/1/28 「みんなで助かる・助け合う」防災×福祉フェア （当事者団体、地域団体や事業所等によるブース設置、ステージイベント）

	<p>自助・共助意識の向上と周知啓発が課題で、個別避難計画様式の更新、本人記入による個別避難計画作成、冊子や災害対策シートの作成・配布、個別避難計画のデータ化、システム導入の検討などを実施。地域団体、サロンなどからの依頼による講演、団体連絡会での周知なども実施。更に、モデル事業に参加していたことで依頼のあった下記事例発表なども行った。</p> <p>2022/6/9 防犯防災総合展2022パネルディスカッション登壇 (ADI災害研究所)</p> <p>2022/6/26 NHK 災害から命と暮らしを守る 地域ミーティング実施 (NHK)</p> <p>2023/1/22 災害支援ケアマネジャーフォローアップ研修 (日本介護支援専門員協会)</p> <p>2023/2/28 災害時個別支援計画作成スキーム確立・普及ヒアリング (ふくおかNPOセンター)</p> <p>個別避難計画様式について法定要件を満たす工夫が必要であること、関心の薄い層への周知啓発方法が現時点での課題。個別避難計画様式については引き続き検討し、周知啓発は庁外(地域団体や事業所等)との連携を深め、取組支援などを行うことでの浸透を進める。</p>
【5】 アピールポイント	<p>個別避難計画作成を通し、災害時に臨機応変に対応できる自助・共助の体制づくりを進めている。令和3年度モデル事業実施時から継続して情報収集、顔の見える関係づくりに努め、それぞれの立場で抱えている課題を把握し、共に考えながら取り組みを進められた。元来市民活動が活発であったところに横連携の機会づくりや支援を行ったことで、個別避難計画作成がスムーズに実施できる地域共生社会の実現に向けての動きが進められている。</p>
【6】 事業による 成果目標	<p>計画作成を通じ、全国で取組みが進むよう、市内外を問わず連携や周知啓発を行い、防災意識向上・顔の見える関係づくりで「みんなで助かる・助け合う」防災を目指す。</p>
【7】 事業実施 スケジュール	<p>【4】に記載のとおり。</p> <p>②について、モデル実施を検討していた要援護者のうち1件で実施の同意が得られた。来年度に調整・実施を検討している。</p>
【8】 特記事項	

応募の要件に関する取組の実施結果 (兵庫県 宝塚市)

要件	令和4年度末時点の状況		
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	事業の効率的、効果的な推進のため福祉部局の担当課が主となり実施しているが、総合防災課や消防との情報共有やイベントの協働実施のほか、市民協働推進課、高齢福祉課、介護保険課、障害福祉課などからも情報共有や庁外への顔つなぎのサポートを得られた。また、システム導入において情報政策課、個人情報の取り扱いについて総務課、イベントの周知などにおいて広報課など、多くの部局が関わって取組を進めている。		
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>専門職については団体の連絡会議、地域生活支援会議（異分野間専門職連携の場）での周知、個別での協力要請により連携を図っている。専門職以外にも、サロン主催者などの地域活動者、社会福祉協議会や県、NHK、ADI 災害研究所、ふくおか NPO センターなど様々な個人、団体と連携している。</p> <p>障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宝塚市手をつなぐ育成会 ・宝塚家族会 ・宝塚市身体障害者福祉団体連合会 ・さざんか福祉会宝塚あしたば園 ・社会福祉法人愛和会 ・兵庫県介助犬協会 		
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R4年4月1日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に記載等されている要支援者 [人数 (対人口比)]	個別避難計画作成の優先度が高い要支援者 [人数 (対人口比)]
<p style="text-align: center;">231,601人 6,719人(2.9%) -人(-%)</p> <p>○優先度の考え方の概要</p> <p>市からの郵送物に対し返送が無い人のうち、洪水や土砂災害のハザード上や、想定震度が高い地域で耐震性の低い住宅に在住し、障害・介護の状態が重く、地域や専門職との関わりが薄い方が優先度が高いと考えられる。</p> <p>優先度の高い人は入所や死亡など入れ替わりが早く、個別避難計画作成においては高度な支援が必要となるため避難支援者が非常につきにくい。優先度が低いと考えられる要援護者でも支援者がつかず、実効性を確保できていない人が多く存在する。そのため、把握は進めているが作成には優先度を設けず、作成できる人から進めている。</p> <p>本人記入の個別避難計画内容をデータ化したことで、地域性や属性ごとの考え方などが分析できるようになったため、優先度の検討に活用する。</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <p>対象者のうち地域への個人情報提供同意者が本人（家族や専門職）記入により個別避難計画を作成→ハザード、地域での取組（要援護者支援への理解が進んでいる）、地域や専門職の意見（より支援の必要性を感じる）や、作成された計画（空欄が多いなど）を参考に、調整会議対象の要援護者を抽出→要援護者に対し、地域や専門職、担当課から調整会議参加可否を確認→参加の回答が得られた要援護者に対し、調整会議を実施→可能であれば訓練を実施</p>			

<p>(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。</p>	<p>個別避難計画の作成の取組方針</p>	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
		7	1199	1300	1400	1500	1600
<p>個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)</p>	<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要 調整会議実施後、要援護者の状態や地域の状況に合わせて可能な範囲で訓練を実施。</p>						
	<p>要援護者の自助意識の向上、避難支援組織との関係づくり、具体的な支援方法の把握、データ化がしやすい様式となるよう留意した。</p> <p>記入することが面倒で見記入や返送率が下がる原因となっていたため、災害を考えるきっかけになること、高齢者にも見やすいこと、扱いやすいこと、本人の考えが分かることをポイントとして様式を作成。具体的には以下の工夫を行った。</p> <p>UD フォント/大きい文字/少ない文字量/大きい記入枠/設問形式/選択式/A4 サイズ/裏面に本人状況の項目/必要な支援の記入欄/個別訪問の希望欄/災害種別ごとの記入欄/ファイリングのための余白の設定</p>						
<p>(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。</p>	<p>調整会議については、要援護者の参加同意が得られなかったことや、業務増により今年度は実施できていない。</p> <p>要援護者や地域、専門職に合わせた方法での実施を引き続き進め、市内全域の出前講座や地域の会議で成功事例の共有を進める。</p>						
<p>(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。</p>	<p>作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針</p>	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
		<p>引き続き検討</p>					
<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <p>防災意識の向上や地域での顔の見える関係づくりによる自助・共助の体制整備を図り、計画作成の土壌づくりを継続して行う。支援者については地域住民に拘らず、あらゆる可能性を検討する。</p> <p>地域や専門職との連携による情報共有、本人作成の個別避難計画から得たデータを活用し優先度の高い人を抽出、作成を進める。</p>							

【ステップごとの取組の実施結果】(兵庫県 宝塚市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	マンパワー不足の状況で推進体制の整備を図ること
			取組内容 (取組方針)	効率を意識し、令和3年度に整備した庁内体制の維持、周知啓発を進めることでの庁外連携の拡大を行う
			取組の 成果・結果	<ul style="list-style-type: none"> 関係課との協議や庁内チャットでの情報共有が行えた 専門職の連絡会議、専門職と地域の連携会議、地域の各種会議等へ参加し、新たな関係性の構築が進んだ 受動的に他団体と連携、イベント実施などが実現した
			理由	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用、ピンポイントでの情報共有で省力化できた 担当課、関係課での異動が無かった 令和3年度モデル事業参加で一定の周知が進んでいた 担当者が明確で認知が進みやすかった
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	優先度の検討に必要な実状や傾向を把握すること
			取組内容 (取組方針)	庁内データ(基礎情報)を補完する情報収集、分析、活用を行う
			取組の 成果・結果	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報提供同意者の災害への意識の把握ができた 本人記入の個別避難計画のデータ化により一定の地域性、傾向の把握ができた 市からの同意確認に対応していない要援護者の中に真に支援が必要な優先度の高い人がいると認識できた
			理由	<ul style="list-style-type: none"> 郵送による同意確認、本人による計画様式への記入という既存のフローを利用できた 本人記載の個別避難計画のデータ化ができた 防災部局保有のハザードデータの利用ができた 地域活動者等からの情報収集ができた
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	多忙な専門職への計画作成を含む事業の周知、協力依頼
			取組内容 (取組方針)	庁内外の連携体制を利用し、全体へは周知、具体的な計画作成は個別で負担の少ない協力依頼を行う
			取組の 成果・結果	<ul style="list-style-type: none"> 連絡会議での周知や質疑応答ができた 関連イベント実施時に専門職の参加があった 本人記入の個別避難計画に専門職による記入があった
			理由	<ul style="list-style-type: none"> 庁内、庁外連携体制が整備されていた 周知、依頼において簡素化するなどハードルを下げた 難しい場合は無理せず依頼を取り下げた
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	◎	課題	高齢化や担い手不足の課題を抱える、地域への計画作成を含む事業の周知、協力依頼
			取組内容 (取組方針)	地域関係者や地域の実状の把握や理解に努め、それぞれに合わせた周知や負担の少ない協力依頼を行う
			取組の 成果・結果	出前講座や説明の依頼、問合せなどの地域からの自発的な動きが増加(年間60回程度→年間90回超)するなど、理解が進んだ
			理由	<ul style="list-style-type: none"> 地域の各種会議等へ参加、接する機会を増やし、ヒアリングをメインとしたコミュニケーションを積極的に行った 地域関係者や住民の安全確保に重点を置き周知した 周知、依頼において簡素化するなどハードルを下げた 難しい場合は無理せず依頼を取り下げた
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者	△	課題	調整会議実施に向けた実状に応じた無理の無い協力打診
			取組内容 (取組方針)	市で様々な情報を集約して計画作成実施検討地域を抽出し、本人や地域関係者等にヒアリングしながら進める

	との事前調整等		取組の 成果・結果	2 地区 4 名について本人の調整会議参加同意確認まで実施できたが、参加の同意が得られなかった
			理 由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や社会福祉協議会などと連携し地域や要援護者の情報収集ができた ・体制整備が一定進んでいる地域のキーパーソンに協力を得られた
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	×	課 題	調整会議の実施
			取組内容 (取組方針)	要援護者の支援のみにこだわらず、顔の見える関係づくりと防災リテラシーの向上ができる会議にする。
			取組の 成果・結果	未実施
			理 由	<ul style="list-style-type: none"> ・業務増による調整の遅れ ・本人の調整会議への参加の同意が得られなかった
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	×	課 題	発災時、状況に応じた対応や、関係者の連携が地域でできるようにする
			取組内容 (取組方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者の支援のための計画作成にこだわらず、顔の見える関係づくりと防災リテラシーの向上ができる調整会議の実施 ・調整会議後の訓練実施 ・自助意識向上のための啓発を進める ・要援護者の訓練などへの参加
			取組の 成果・結果	<ul style="list-style-type: none"> ・調整会議後の訓練は未実施 ※要援護者支援の啓発が進み、地域での避難訓練で要援護者への配慮を検討しはじめるなど体制整備が進められている
			理 由	<ul style="list-style-type: none"> ・調整会議が未実施 ※地域への周知啓発が進んだ

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (兵庫県 宝塚市)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	◎	<p>① 当初解決を図ろうとした課題</p> <p>② これまでに行った取組</p> <p>③ 令和4年度末における課題</p> <p>④ 今後の対応の方向性</p> <p>*****</p> <p>①要援護者が記入し、同意書と共に市に返送する既存の支援カード様式は災害種別ごとの記入ができない。</p> <p>②支援カード様式を個別避難計画に移行するとともに、洪水/土砂災害の場合と地震の場合に分けて記入できるようにした。また、ユニバーサルデザイン、ナッジ理論等を活用することで記入や返送の促進を図った。1,200件の計画が作成され、作成にあたり具体的な避難についての問い合わせがあったり、支援者欄の記入率が増加するなど自助意識の向上が見られた。</p> <p>③移行した個別避難計画は、法定事項を全て満たしていない(避難経路に関する事項)。</p> <p>④引き続き、要援護者や地域にとって使いやすく、法定事項を満たす様式を検討する。</p>
(イ) 特別支援学校に関するもの	-	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	△	<p>①保健所で難病患者の個別の災害時対応マニュアルを作成しているが、協働で個別避難計画作成を行ったことがない。</p> <p>②個別避難計画作成の必要性等について保健所と協議を行い、保健所がどの要援護者で調整会議を実施するかを検討。対象者は選定されたが、地域などが同席する調整会議は困難とのことで実施に至らなかった。</p> <p>③要援護者が地域との関わりが少ないこと、保健所が多忙であることから、調整会議の実施が困難。</p> <p>④当事者団体への周知啓発を進める。保健所との連携を続け、調整会議の実施を図る。</p>
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	◎	<p>①優先度検討のためのハザードをはじめとしたデータの集約や、分析活用ができていない。</p> <p>②・防災部局が導入したシステムを利用して洪水/土砂災害のハザード上の要援護者を抽出し、既存の基礎情報と突合して優先度の検討に用いた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人記入の個別避難計画内容をデータ化し、今後の取組内容へ反映することが可能となった。 ・個別避難計画管理運用システムを令和5年度導入予定。データが見える化できること、事務作業の軽減ができる。 <p>③令和6年度からの稼働で、導入に向け準備のためのマンパワー</p>

		<p>が必要。</p> <p>④個別避難計画の本人記入など既存の仕組みを用いて取組み、業務負担を軽減しながら導入準備を進める。</p>
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	◎	<p>①要援護者支援の取組が全国的に進んでおらず、市内外を問わず、広く周知啓発を進める必要がある。</p> <p>②ADI災害研究所と連携し、防犯防災総合展2022パネルディスカッションに参加した。</p> <p>③マンパワー不足のため、講演会実施などの機会を設け、市からの積極的な依頼を行うことが難しい。</p> <p>④庁内連携を活用し、協働で機会を設けることを検討する。</p>
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	◎	<p>①名簿提供を受ける地域団体（避難支援組織）への毎年の情報提供により個別訪問や更新がされているが、関係性の希薄化が進んでおり、さらにコロナ禍で非対面が望まれるなど、顔の見える関係づくりがしにくくなっている。</p> <p>②・非対面であっても要援護者との関係性づくりや維持がしやすくなるよう、個別避難計画の様式を変更した。</p> <p>・個別訪問時の会話のきっかけにもなるよう、モデル事業において「災害対策シート」を作成し、避難支援組織に要援護者への配布を依頼した。</p> <p>③個別訪問を希望しない要援護者が多く、地域での関係作りに注力する必要がある。</p> <p>④データ利活用や当事者団体との協議などで要援護者側の考えや思いを理解し、地域関係者につなぐ。要援護者には地域での関係作りの重要性について同意確認の送付分などで伝える。</p>
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	△	<p>①専門職や事業所とBCPについての情報共有や意見交換の機会が少なく、実状を把握できていない。</p> <p>②浸水地域の小学校区域まちづくり協議会での事業所連絡会(地域・社協主催)に参加し、グループワークなどで情報共有が行えた。その他、地域の会議などで専門職との情報交換ができた。</p> <p>③担当課や関係者などそれぞれ多忙であることから、調整会議が未実施。</p> <p>④専門職との個別の関係作りを継続して行い、情報収集や共有に努める。ニーズやタイミングをつかんでより具体的な連携に取り組む。</p>
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	×	<p>①入院・入所者が在宅に移る場合は制度対象者となる可能性が高く、地域への個人情報提供の同意確認への返送率向上、災害への備えや地域との顔の見える関係作りの啓発のため、在宅に移るタイミングでの周知が必要。</p> <p>②病院の地域医療連携室への周知を検討していたが、未実施。</p> <p>③業務増により、積極的な依頼に注力できない。</p> <p>④調整できるタイミングを見計らい、無理なく取り組む。</p>
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	◎	<p>①要援護者が記入し、同意書と共に市に返送する既存の支援カードの管理運用が紙ベースのみでデータ化されておらず、基礎情報と地域情報の一部しか把握できていない。</p>

		<p>②支援カード様式を個別避難計画に移行するとともに、記入された内容のデータ化を行ったことで、今後の取組内容へ反映することが可能となった。</p> <p>③詳細なデータ分析、活用に着手できていない。</p> <p>④入力したデータの利活用を進め、重点地域の抽出や出前講座内容など取組へ反映する。</p>
(コ) その他のもの	◎	<p>①個別避難計画作成について、立場を問わずハードルを高く感じている人が多い。市内だけでなく、全国でも取組が進むような働きかけが必要。</p> <p>②・無理なく、できることだけに一緒に取り組もうと働きかけた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要援護者、地域、専門職、他市などからの問い合わせ対応において、回答するだけでなく、困りごとを共有するなど対話に努めた。 ・制度外の取組への参加、情報共有等の支援を行った。 ・NHKと協働して地域ミーティングを実施、立場の違う参加者同士が理解しあったり、つながったり、心強く感じる場を設けられた。 <p>③調整会議の実施について、協力が得にくい。</p> <p>④引き続き、無理なくできる範囲で調整する、計画作成だけでなく、事業そのものについても楽しく取り組めるような工夫を検討する。</p>

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

—：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
—	—	—	—

【取組に参加している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）	
個別避難計画の作成に参加した関係者	自治会、自主防災組織、市民生委員児童委員連合会、まちづくり協議会、マンション管理組合、社会福祉協議会、市地域包括支援センター、市ケアマネジャー協会、市委託相談支援事業所、保健所	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の会議などへ参加し、顔の見える関係作りをする ・庁内連携も用いて各関係者への説明機会を確保する ・負担軽減に努める 	
地域調整会議	令和4年度は実施なし		
避難支援等実施者	（本人記入の個別避難計画に記載の内容） <ul style="list-style-type: none"> ・同居家族 ・親せき ・知人、友人 ・自治会 ・近所の人 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・本人記入の個別避難計画様式を工夫して作成する（自助意識の向上） ※自助意識の向上により支援者を確保した事例… 計画記入の際、本人が避難について担当課などから情報を得た上で、つきあいのなかった近所の人へ挨拶を含め訪問、発災時の「助け合い（支援してほしいこと、自分が地域に対してできること）」について相談し、支援者を確保した。	
避難支援等関係者	【避難支援組織】 自治会、自主防災組織、市民生委員児童委員連合会、まちづくり協議会、マンション管理組合	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の会議などへ参加し、顔の見える関係作りをする ・出前講座などの説明機会を多く確保する ・負担軽減に努める ・地域独自の取組（制度外）でも支援に努める 	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	（調整会議後の訓練について）令和4年度の実施なし		
その他	参加した関係者以外で情報共有や意見交換を行った団体等	モデル事業参加自治体担当者、阪神7市1町担当者、兵庫県防災支援課、兵庫県社会福祉士会、市自治会連合会、市自治会ネットワーク会議、地域活動者、地域団体、ボランティアグループ、防災士、福祉事業所、当事者団体、ふくおかNPOセンターなど	<ul style="list-style-type: none"> ・顔の見える関係作りをする ・説明、参加依頼にできる限り応じる

イベント	NHK、ADI災害研究所、日本介護支援専門員協会	(・モデル事業参加による依頼)
協定締結	株式会社フクユ (要援護者への配車や訓練への参加)	・庁内連携(総合防災課)により機会を得る

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：健康福祉部 地域福祉課	専任(名)	常勤：1	会計年度任用職員：0
	兼任(名)	常勤：2	会計年度任用職員：0
部署名：都市安全部 総合防災課	専任(名)	常勤：0	会計年度任用職員：0
	兼任(名)	常勤：2	会計年度任用職員：0

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	
令和4年度決算見込額	1,197千円(本人記入の個別避難計画/郵便料、封入封緘等)
令和5年度当初予算額	本人記入の個別避難計画に係る費用+システム導入費用
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数(人)	約6,600人

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。
(公表されているもの)

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類	実施内容の種類別	概要(タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	広報たからづか ・令和4年7月1日号 災害時要援護者支援制度の同意書を返送してください ・令和4年9月1日号 災害時要援護者支援制度の同意者への個別訪問などを実施 ・令和5年1月1日号 「みんなで助かる・助け合う」防災×福祉フェア
	チラシ	・令和3年度作成・全戸配布、令和4年度増刷 啓発チラシ 「いざという時、ご近所同士で助け合えますか」
	ポスター	—
	町内会や自治会などへの回覧物	(・啓発チラシ) (・パンフレット)
	リーフレット	・災害対策シート 避難計画や緊急連絡先が記入できる 要援護者(同意者)へ配布、希望する自治会などへも提供
	その他	・制度説明パンフレット 地域への周知啓発や計画作成の前段で使用

電子媒体	動画	—
	広報誌	紙媒体と同じ
	SNS	—
	ウェブサイト	宝塚市ホームページ 災害時要援護者支援制度について https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/kenkofukushi/chiikifukushi/1013173/index.html
	広報番組	日本テレビ みんなで知ろう全国の防災 かんさい情報ネットten.「ゲキツイX」災害弱者を救う「個別避難計画」の作成が進まない…いったいなぜ？ https://www.ntv.co.jp/bousaikids/articles/3404ugu2c72lkzvwa8ni.html (令和3年8月10日放送分)
その他	—	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

- ・ 専門職による個別避難計画作成は兵庫県社会福祉士会の研修が全体的なイメージをつかみやすかった。
- ・ 第23回成育在宅医療懇話会での小平市健康福祉部障がい者支援課の発表にあった、医療的ケア児・者の避難シミュレーションの動画が実際の避難のイメージがつきやすいと感じた。対象別で動画作成したものを地域へ共有できれば、調整会議だけでなく地区防災計画策定などでも役立つと思われる。

【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

(モデル事業共有ミーティング、近隣市担当者会議、兵庫県主催意見交換会などでいただいた他自治体の意見がそれぞれ参考になった。)

【個別避難計画1件を作成するのに要した時間等】

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
のべ人数	調整会議による 作成の場合	25	3(中断)	20	18	15	13	13
のべ時間		30	6(中断)	25	23	20	18	18